

はじめに

ノーベル経済学賞を二〇〇一年に受賞するジョセフ・スティグリッツ (J. E. Stiglitz) は、二〇〇〇年には世界銀行 (以下、世銀) 全体のチーフエコノミストとして上級副総裁室に在籍しており、そこでこれまでとは異なる援助の考え方を導入しようとしていた。同じ時期に私も上級副総裁室に所属する機会を得た。また、二〇〇一年九月一日に米国内閣時多発テロがワシントン D. C. (以下、ワシントン) とのみ表記) とニューヨークで起こったが、この日私はワシントンにいた。この時期を境に援助の考え方が歴史的な転換をしたといえるが、この経験をもとに私は、援助の考え方の転換点を明らかにしたいと思い立った。

ところで、私は一九八九年夏に開発途上国に円建てで融資し援助する海外経済協力基金 (一九九九年一〇月、日本輸出入銀行と統合して国際協力銀行となった) に出向した。その翌年の夏にはイラクがクウェートに侵攻し、湾岸戦争が勃発した。私はもともと石油や金など

の一次産品（国際商品）の価格変動分析をしていたが、これを契機に日本が経済援助する国に関するマクロ経済分析が私の研究の中心となった。湾岸戦争の折には、ヨルダン、シリア、パキスタンへ円借款を供与した際の審査調書を作成するために出かけた。その審査は、これらの国の市場経済化、民営化が進んでいるかどうかのポイントであった。当時世銀は、「自由競争」を進めることを目的とする構造調整融資（Structural Adjustment Lending：SAL）が多かった。国際協力銀行は、世銀の構造調整融資との協調融資を数多く実施した。

一方で、日本の政府開発援助（ODA）の考え方として、戦後に日本で採られた「産業政策」を援助の考え方の柱としたという意見も多くあった。国際協力銀行は、この点を世銀にも訴え、ソ連崩壊後のロシアにも提案した。しかし、産業政策は理論的なモデルもなく、考え方としてなかなか定着しなかった。そうこうするうちに一九九七年にアジア通貨危機が発生した。タイ、マレーシア、韓国などが経済危機に陥り、日本の経済も一九九〇年代をとおして停滞し、アジアで採られた産業政策を支持する人も少なくなった。

一九九五年に就任したウォルフエンソン世銀総裁は、「貧困削減」をキャッチフレーズに世銀政策の新しい方向を打ち出した。私は、構造調整融資で世界の途上国を動かす世銀

がどのような組織かを知りたくなり、ちょうど縁あって二〇〇〇年三月から世銀に出向する機会を得た。そして、二〇〇一年九月一日の米国同時多発テロの折にワシントンに滞在し、ODA政策の大きな転換点に出くわすことになった。このテロ事件を転機として、世界中の援助機関で貧困削減がODAの柱となっていた。

しかしながら、私はODA政策が変わったとされることに対する誤解が多いとも感じた。ODA政策は大きく変わったところとともに変わらないところもあり、貧困削減という言葉のもとに誤解されている点も多いように思われた。

貧困削減は、一人当たり所得が低い国では経済成長と同じ場合もある。経済成長という場合に、構造調整政策で基本的な考え方となつて自由競争が有効であるという点は今でも変わっていない。自由競争をベースにして成長しようという考え方である。一方で、エイズや汚職、紛争国問題などこれまで取り組まれてこなかった援助政策が中心的に採り入れられるようになった。本書ではこのような変化を浮き彫りにし、貧困削減で欠けている援助政策への私の考え方、つまり、成長戦略と経済政策に対する「優先順位付け論」の具体的な考え方を示したい。

どの国でも同時に改革すべき数多くの問題を抱えている。しかし、通常は予算が限られ

ている。限られた予算で一国の問題を解決するには、どの問題から重点的に取り組むべきかという、政策に優先順位を付けることが大変重要である。その優先順位付けが適切であるかどうか、国の貧困問題の解決が成功するか、失敗するかを決める。国によっては政治家が独裁的に決めたり、また民主的に決めようとして決まらなかつたりする。そのため、その優先順位ができるだけ客観的に決まる方法を議論していくことが必要であると考える。いくつかの改革に適切な優先順位を付けられた国が貧困を解決することができる。そのような考えのもと、本書ではその方法の試案も提示してみたい。

世銀というと何をする銀行かと疑問をもつ人も多く、銀行というイメージから中に入りにくいと思う人も多いと思われる。しかし、入ってみると意外に身近な問題を取り扱っている。たとえばエイズは、世銀の対処する重要課題の一つとなっている。

今日の世界は、テロが身の回りでいつ起こるかわからない危機的な状況になってしまった。このような状況下、本書を通して世界的な動きを身近に感じていただければ幸いである。

アメリカの自由

アメリカの二〇〇一年九月一日同時多発テロによる悲劇の後、ブッシュ大統領は、「アメリカは、自由を守る」と繰り返し返した。アメリカは、自由競争を大切にしている。自由競争は、弱者と強者を振り分ける。競争に勝てない弱い国は、貧しいまま取り残される。

一九九〇年を前後してソ連や東欧の共産主義の国が崩壊した。この時期にパキスタンに出張することがあった。その折、新聞記事を見て感心することがあった。「共産主義がなくなった後、貧しい人を救うのはイスラム教である。」

確かに現在、経済が自由化され、貿易が自由化され、貧富の差が大きくなるという傾向がある。増加する人口のうち貧困に属する人が多く、貧しい人の数が増えている。これに伴ってイスラム教徒は増えている。このテロリストによる悲劇は、経済自由化に対するイスラム教からの反撃であるとも考えられる。

